

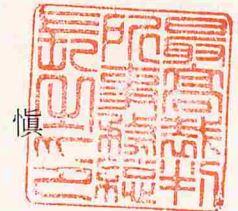
最高裁秘書第1561号

令和3年5月28日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和3年4月1日付け（同月2日受付，第030013号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

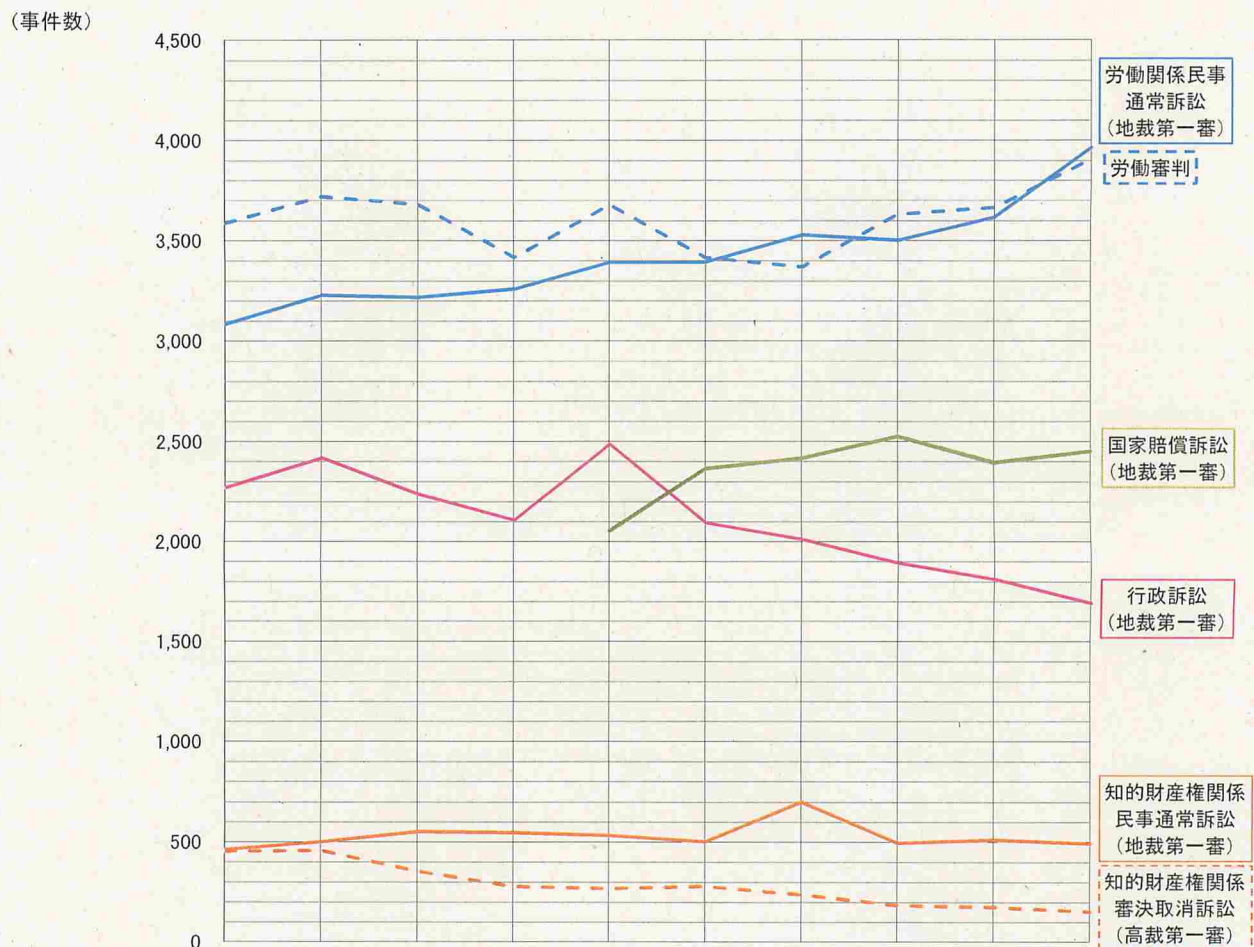
「第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較（平成23年～令和2年）」から始まる文書（片面で8枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較(平成23年～令和2年)



	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
労働審判	3,586	3,719	3,678	3,416	3,679	3,414	3,369	3,630	3,665	3,907
労働関係民事 通常訴訟 (地裁第一審)	3,082	3,227	3,216	3,257	3,391	3,391	3,528	3,500	3,616	3,963
行政訴訟 (地裁第一審)	2,268	2,417	2,237	2,106	2,486	2,094	2,011	1,892	1,810	1,692
国家賠償訴訟 (地裁第一審)	-	-	-	454	2,052	2,365	2,416	2,525	2,394	2,451
知的財産権関係 民事通常訴訟 (地裁第一審)	461	499	550	546	532	501	699	494	510	491
知的財産権関係 審決取消訴訟 (高裁第一審)	453	457	353	278	268	279	237	183	174	152
(参考) 労働関係行政訴訟 (地裁第一審)	354	291	271	254	253	251	289	256	237	246

(注) 1. 表中、黒数字はSSDBSによる数値であり、赤数字は最高裁判所行政局調べの数値である。

2. 令和2年の上記黒数字は、速報値である。

3. 上記の赤数字は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

4. 国家賠償訴訟(地裁第一審)は、行政事件に併合提起された数値を含まない。平成26年の数値は、10月から12月までの数値である。

5. 令和2年の労働関係行政訴訟(地裁第一審)の数値は、8月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

第2表 行政訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	対前年比
1月	166	159	126	128	116	→ 90.6%
2月	159	149	159	133	137	→ 103.0%
3月	216	177	189	180	148	↓ 82.2%
4月	191	173	138	172	136	↓ 79.1%
5月	142	168	148	154	116	↓ 75.3%
6月	177	169	147	131	156	↑ 119.1%
7月	186	170	158	151	172	↑ 113.9%
8月	185	167	151	142	120	↓ 84.5%
9月	194	184	175	158	171	→ 108.2%
10月	127	173	158	173	134	↓ 77.5%
11月	169	173	160	130	124	→ 95.4%
12月	182	149	183	158	162	→ 102.5%
12月累計	2,094	2,011	1,892	1,810	1,692	→ 93.5%
総計	2,094	2,011	1,892	1,810	1,692	→ 93.5%

(SSDBSによる統計)

(注) 令和2年の数値は、速報値である。

第3表 国家賠償訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成28年	平成29年	平成29年	令和元年	令和2年	対前年比
1月	161	182	175	169	172	→101.8%
2月	170	166	194	212	212	→100.0%
3月	236	234	238	235	231	→98.3%
4月	200	186	194	182	187	→102.7%
5月	193	194	207	203	200	→98.5%
6月	190	190	217	191	182	→95.3%
7月	201	171	217	213	223	→104.7%
8月	171	183	215	191	154	→80.6%
9月	218	210	230	189	223	→118.0%
10月	171	225	186	206	238	→115.5%
11月	220	223	220	182	195	→107.1%
12月	234	252	232	221	234	→105.9%
12月累計	2,365	2,416	2,525	2,394	2,451	→102.4%
総計	2,365	2,416	2,525	2,394	2,451	→102.4%

(最高裁判所行政局調べ)

第4表 労働関係民事通常訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	対前年比
1月	222	226	236	210	250	↑119.0%
2月	267	262	271	276	357	↑129.3%
3月	313	306	328	308	370	↑120.1%
4月	287	281	263	323	285	↓88.2%
5月	280	279	262	259	277	↑106.9%
6月	301	311	312	300	299	↑99.7%
7月	301	308	296	358	339	↑94.7%
8月	276	314	291	266	311	↑116.9%
9月	301	287	284	305	386	↑126.6%
10月	270	328	313	344	383	↑111.3%
11月	280	296	286	317	288	↑90.9%
12月	293	330	358	350	418	↑119.4%
12月累計	3,391	3,528	3,500	3,616	3,963	↑109.6%
総計	3,391	3,528	3,500	3,616	3,963	↑109.6%

(SSDBSによる統計)

(注) 令和2年の数値は、速報値である。

第5表 労働関係行政訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成28年	平成29年	平成29年	令和元年	令和2年	対前年比
1月	18	28	22	17	10	↓ 58.8%
2月	12	22	23	18	13	↓ 72.2%
3月	27	28	21	27	31	↑ 114.8%
4月	25	28	26	19	24	↑ 126.3%
5月	11	24	14	23	29	↑ 126.1%
6月	22	20	16	15	15	→ 100.0%
7月	27	23	23	20	22	↑ 110.0%
8月	29	24	25	15	16	↑ 106.7%
9月	21	28	28	31		
10月	14	19	17	17		
11月	19	18	17	18		
12月	26	27	24	17		
8月累計	171	197	170	154	160	↑ 103.9%
総計	251	289	256	237	246	↑ 103.9%

(最高裁判所行政局調べ)

第6表 労働審判事件(地方裁判所) 月別 新受件数

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	対前年比
1月	231	212	181	213	240	↑112.7%
2月	311	233	271	285	271	→95.1%
3月	318	304	316	318	342	↑107.5%
4月	341	322	319	348	320	→92.0%
5月	235	282	277	299	292	→97.7%
6月	284	318	298	298	317	↑106.4%
7月	291	260	313	305	350	↑114.8%
8月	290	300	341	310	349	↑112.6%
9月	287	287	277	322	357	↑110.9%
10月	270	304	333	314	399	↑127.1%
11月	268	253	349	293	315	↑107.5%
12月	288	294	355	360	355	→98.6%
12月累計	3,414	3,369	3,630	3,665	3,907	↑106.6%
総計	3,414	3,369	3,630	3,665	3,907	↑106.6%

(SSDBSによる統計)

(注) 令和2年の数値は、速報値である。

第7表 知的財産権関係民事通常訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	対前年比
1月	29	19	26	36	37	→102.8%
2月	33	37	41	31	32	→103.2%
3月	49	45	47	46	55	→119.6%
4月	43	52	42	53	36	→67.9%
5月	42	43	33	39	31	→79.5%
6月	44	75	53	46	51	→110.9%
7月	38	50	40	41	25	→61.0%
8月	40	143	45	41	55	→134.1%
9月	36	80	25	33	55	↑166.7%
10月	44	50	52	47	36	→76.6%
11月	59	59	50	47	38	→80.9%
12月	44	46	40	50	40	→80.0%
12月累計	501	699	494	510	491	→96.3%
総計	501	699	494	510	491	→96.3%

(SSDBSによる統計)

(注) 令和2年の数値は、速報値である。

第8表 知的財産権関係審決取消訴訟(高等裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成28年	平成29年	平成29年	令和元年	令和2年	対前年比
1月	24	33	16	11	10	→ 90.9%
2月	32	22	14	14	18	→ 128.6%
3月	23	20	15	17	12	→ 70.6%
4月	25	20	13	23	19	→ 82.6%
5月	33	25	16	11	11	→ 100.0%
6月	12	15	15	19	15	→ 78.9%
7月	22	25	17	10	6	→ 60.0%
8月	30	10	18	10	10	→ 100.0%
9月	18	11	17	14	14	→ 100.0%
10月	10	11	12	19	14	→ 73.7%
11月	29	28	18	15	7	↓ 46.7%
12月	21	17	12	11	16	→ 145.5%
12月累計	279	237	183	174	152	→ 87.4%
総計	279	237	183	174	152	→ 87.4%

(最高裁判所行政局調べ)